



持続可能な未来を新たな日本へ

東京大学大学院 新領域創成科学研究科修士課程1年

きむ ほんそく
金 洪碩さん

はじめに

2008年現在、日本のGDPは国民1人当たり33,667ドルの先進国である。このような日本の成長には、日本人ならではのまじめさと技術が大きな役割を果たしてきた。しかし、江戸時代に欧米の新たな文物を受け入れ、近代国家としての土台を作り上げた明治維新の第一の開国、その後、戦後の世界経済の成長と共に急速な経済成長を成し遂げた第二の開国がその背景にあったことを忘れてはいけない。21世紀の世界経済は徐々にグローバル化し、物流・輸送・技術の発展と共に新たな経済の中心地ができる一方、過去の経済の中心地は衰退の一途をたどる現象が見られる。二度の開国を成功的に成し遂げた日本のノウハウとその背景を活かし、急速に変化しつつある世界の中で他の国々の成功・失敗事例より学び、「第三の開国」に向かって2015年の日本のあり方を提案する。

第1章 他山の石

～人のふり見て我がふり直せ～

I. 規制の緩和

ドバイはペルシア湾に面した、漁業や真珠の輸出を産業の主とする小さな漁村であった。他の中東の国々は石油資源に頼る経済成長を成し遂げたが、ドバイは開国による中東のハブ貿易を主とする経済成長を試みた。ドバイは開国政策の一つとして、4無2多の規制緩和の政策を始めた。4無とは、無税金、無制限外貨取引、無労働争議、無スポンサーのことである。2多とは、多様な物流環境と、多様なワンストップ資源システ

ムのことである。

このように成功した開国の事例には、規制緩和が大きな影響を及ぼしている。規制緩和は、外国企業と外国の資本を自国に流入させるために、不便かつ複雑な関連規制を穏やかに整備することで、結果的に各国の企業を企業活動のしやすい自国に集めることを狙ったものである。

II. 政治の安定とリーダーシップ

開国を成功的に成し遂げるためには国内政治の安定とリーダーシップを持つ政治家の存在が大事である。シンガポールは1989年にGDP1万ドルを達成、5年後には2万ドル達成を成し遂げた。このような成功には、国の政府組織を効率化するための努力と、AFTA（ASEAN自由貿易地域）創設への政府の積極的な参加が大きな要因となった。アイルランドは1996年のGDP2万ドル達成後も、急速に成長し続けている。アイルランド政府は、社会協約を結び労使関係を安定させた。また、政治家は経済成長のため超党的に協力し合った。1991年GDP1万ドルを達成したオランダは、自国市場と貿易活動を完全に開放することが国家の生存の道だと認識し、政府主導でEU経済統合とFTA締結に積極的に参与した。また、国内では政治安定のため、左派と右派が連合し、開国を成功的に成し遂げるのに貢献した。

一方、アルゼンチンの場合、政府の早急な開国決断と深刻な国内政治の不安、労使問題と政治家のリーダーシップの欠けが原因で1998年GDP8,280ドル達成後、長い間経済成長が停滞している。

III. グローバル競争力

開国による経済の発展と産業の成長のためには、国

内向けの競争力はもちろん、グローバル競争力を高めるシステムへの転換が必要である。アジアで開国を成功的に成し遂げたシンガポールの場合、単に規制緩和と政治的な安定だけで成功したわけではない。シンガポールは多民族の都市国家であり、国土が狭いため、基盤の産業施設が十分に設けられていない。それを克服するため、IT産業を中心とした技術力を国家成長の基盤とした。企業は高品質・高付加価値の製品を生産するため莫大な投資を決めた。それを、国は積極的に他の国とFTAを結ぶことでサポートすることができた。また、政府は知的財産権の保護を強化してシンガポールのグローバル競争力を高めた。それがシンガポールの付加価値をさらに高める結果になった。

このように政府主導の開国政策が成功に導かれその効果を極大化するためには、政府の努力だけではなく、企業と個人の技術革新と資源の効率的な利用など、グローバル競争力を高めていくことが大事である。

IV. 開いた心

以上に述べた規制の緩和、政治の安定とリーダーシップ、グローバル競争力は、目に見える社会的な制度や技術に関する政府と企業との話であった。

ドバイは中東に位置するイスラム国家である。イスラ

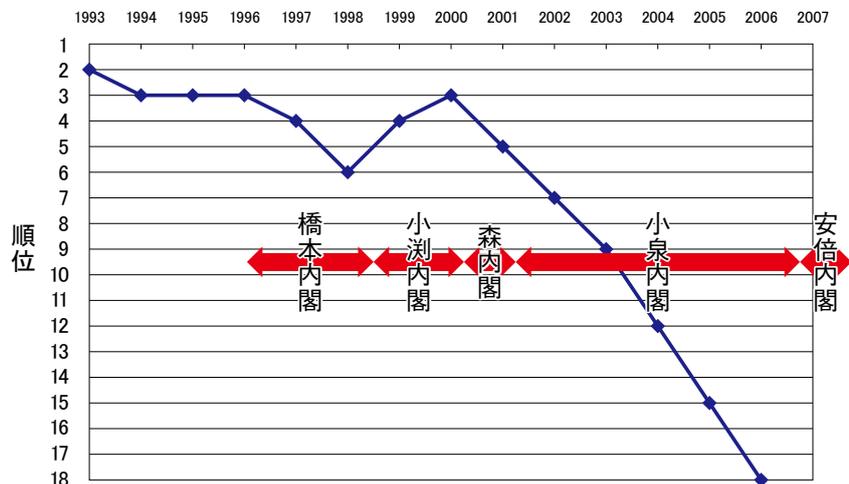
ム教は他の宗教を認めない。また、飲酒や女性の服装などにも厳しい。しかし、少なくともドバイではそういう自国の文化を外国人に強要しない。世界各国の文化と社会を尊重する「開いた心」で、今まで中東のどの国もできなかった成長をドバイはできた。

このように「開いた心」とは自国の主体性を失うことを意味するのではなく、文化の相対性を理解し、自国の文化と調和させていくことを意味する。開国とは、単に自国の品を海外に売って利益を得るだけではなく、他の国やその国の人と共に同じ社会を共有し合っ、その人々を自国の社会に積極的に受け入れたり、または我々がその外国に進出したりすることで成し遂げられることで、開いた心こそ開国に向けて欠かせない。

第2章 2015年、日本の 持続可能な未来に向けて

内閣府のOECD30ヶ国のGDP調査結果によると、日本は2000年には37,409ドルで3位であったのが、2005年には4.6%減少した35,684ドルで15位まで落ちている(Fig.1)。これは他のOECD国家が経済成長を

Fig.1) 1人当たりの名目GDPの国際順位



出所: <http://www.tek.co.jp/p/ruin.html>

成し遂げたことに対し、日本が持つ問題をよく表している。

また、日本の輸出品目別の世界シェアを見ると、2000年から2006年の間、自動車、プラスチック製品、化学製品、石油製品、輸送装備のみが1%以上世界シェアが伸びている(Table.1)。世界シェアが減少した産業にはコンピュータ、家電、通信機器がある。コンピュータと家電の場合は中国企業に対し競争力を失ったことと、日本企業の海外への生産施設移転による日本離れが原因である。通信機器の場合は1990年代後半から本格的に商品化され普及し始めた携帯電話の登場に、日本の企業が適切に対応できなかったことが一つの原因である。

一方、自動車の場合は、2000年の14.4%から2006年の16.7%まで世界シェアが伸びた。これは、アメリカの自動車メーカーが苦戦する中、トヨタを含む日本の自動車メーカーが技術力、耐久性、環境性など日本メーカーの持ち味を活かし、世界シェアを持続的に伸ばした結果である。

このように世界に誇る技術力と人材、経済力を持つ日本が世界の流れに上手く対応できない問題について、私は2015年の持続可能な未来のためにいくつか提案する。

Table.1) 輸出品目別世界シェア (%)

	2000年	2003年	2006年
通信機器	6.0	6.6	5.2
石油製品	0.7	0.7	1.8
鉄鋼	8.4	8.6	8.9
自動車	14.4	14.7	16.7
化学製品	6.8	6.7	8.0
コンピュータ	9.4	6.9	6.4
家電	10.7	9.5	7.7
金属製品	3.1	2.7	3.1
非鉄金属	4.0	3.9	4.5
プラスチック製品	4.5	4.8	6.7
機械類	11.2	11.3	11.8
製紙	2.0	2.0	2.3
輸送装備	2.9	2.1	4.0

世界総輸出に日本の占める輸出割合で作成/出所:「UN Comtrade 2007」

I. 中小企業の「ものづくり」

戦後の日本経済が成長できた背景には、日本の製造業がある。1990年代のバブル崩壊による「失われた10年間」の長期不況から脱出できた裏にも、やはり日本の製造業の力が隠れている。日本の全事業者の99.2%、勤労者の79.4%、付加価値の53.2%を占める製造業の多い中小企業こそ、日本経済の力強い存在である。

「ものづくり」とは長い伝統と高い技術力を活かし、問題の解決と対応を繰り返す間に技能を技術に昇華させることだと私は定義する。横浜にある従業員70名の山之内製作所と大阪にある従業員36名のハードロック工業は、NASAの宇宙ステーションにそれぞれ生命科学実験用の部品と緩み止めナットを納品している。これほど日本の製造業の持つ技術力は高い。また、創業100年以上の中小企業は全国1万社以上ある。伝統と技術力を持つ中小企業は、日本の技術開発と人材育成を任されている。

日本製品の世界シェアが伸びない一つの原因は市場変化への対応だが、中小企業には顧客のニーズに合わせた多品種少量生産などのフレキシブルな対応ができるメリットがある。一例として、大阪にあるアオキの場合、1961年創業時は農業機・建設機械の部品製作から始め、時代の変化と共に造船プラント管機、ロボット部品製作へ品目を拡大し、現在は航空機・ロケットの部品まで製作している。日本のものづくりこそ、日本だけが世界に発信できる、日本ならではのグローバル競争力である。

中小企業のメリットを活かすためには、まずリーダーシップを持った政府が、財政の効率的な経営と透明性の確立を通し国内政治を安定させ、国民の信頼を得た上で、中小企業への設備投資、技術開発と中小企業間のネットワーク構築などの政策的な支援を設けることが必要である。また、中小企業はその支援とネットワークを活かし、技術交流と付加価値の極大化を目指して相互協力することが必要である。さらに、支援を受けて積極的に新たな技術開発と新たなビジネスモデルを提案し、新たな付加価値を生み出すことが大事である。高

高齢化社会である日本が、人件費の安い途上国と技術力のある他の先進国に勝つためには、少ない労働力でたくさんの付加価値を作れるように労働生産性を高め、日本にしかできない高付加価値商品を作り上げることが大切である。

II. 日本は「和の国」

日本固有のものには「和」の字を付ける。例えば、和食、和室などがそうである。日本は「和」の国であり、日本の「和」とは自然と人間の調和、人間と人間の調和、新しいことと伝統との調和を大事にすることである。

しかし、こういう素晴らしい「和」が、実際には日本の社会で否定的に働く場合が多い。他人と異なる意見を持つことは、それぞれ育った環境・文化が違うので当たり前のことである。しかし、異なる意見を持っていても、単に多数の人が賛成するから自分の意見を正確に言わないことを、外国人の私は今まで何度も経験した。私はそれを単に他人との摩擦を避けるための少し変わった「和」と名づけ、それが本当の「和」だとは思わない。

問題に対し自由に意見を表し、他人の意見にも開いた心を持って耳を傾け、その問題について真剣に考え、一番良い方向に導く努力をすることこそ、日本の本当の「和」である。遠慮する「和」ではない、積極的に参与する「和」、それこそ21世紀の日本に期待されている本当

の「和」である。

開国とは強い相手に征服されることではなく、対等な関係の中で調和して共存することである。20世紀は弱肉強食の力で相手を征服する欧米主導の時代であった。それに対し、21世紀は対等な関係の中で理解と配慮の心を持つ「和」を最善とする、日本とアジア主導の新たな成長パラダイムの時代である。個人、企業、政府がそれぞれ開国に向けて再び注目すべきことは、欧米でも他の先進国でもなく、一番身近な日本の「和」であると思う。日本ならではの和こそ、欧米にはまねできない日本特有のグローバル競争力である。

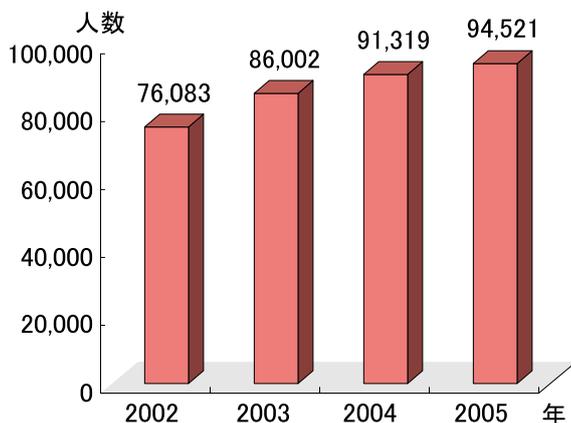
III. 我々の役割

7年後、10年後、更に30年後、リーダーシップを持った政治家になるのも、長い伝統と高い技術力を活かし積極的に中小企業で働くのも、今の若者たちである。つまり、2015年の日本の持続可能な未来を背負っている若者の役割がとても大切である。

途上国の若者は貧しい環境の中でも情熱を持ち、日本に追いつこうとしている。先進国は未来を託せる人材育成に力をかけている。同時に、日本の若者は世界を舞台に活躍することを夢見て自分のグローバル競争力を高めていくことが期待されている。また、日本の「和」の範囲を広げ、世界の「和」を目指し、積極的に世界の若者たちと交流していくべきである。それは我々の身近なところから始めることで表現できる。

留学生の数は年々増加していて、2005年にはすでに94,521名の留学生が世界各国から日本を訪れている (Fig.2)。一例として、私の通っている東京大学でも、世界95ヶ国からやって来た2,269名の外国人研究者と留学生が、日本の学生と共に生活している。日本の未来を背負っている若者たちにとって、留学生との交流こそ「第三の開国」に向かう第一歩として一番身近なチャンスである。また、留学生も日本人との交流を深め、共に成長する機会として「和」を実現することが期待される。

Fig.2) 日本在留留学生数 (大学・大学院・短期大学)



出所:「文部科学統計要覧」文部科学省

おわりに

他の国々の事例より、日本の「第三の開国」に向けて、開いた心を土台に規制を緩和し、政治の安定とリーダーシップを強化してグローバル競争力を高めることの大切さが分かった。その対策として、欧米のまねではなく、まずは日本の若者から変わり始め、我々の身近なところから日本ならではの「ものづくり」と「和」を積極的に世界に発信することを提案した。

日本に留学してもう6年が経った今でも、私は毎日、日本の変化に驚いている。その日本のポテンシャルは私をいつもワクワクさせる。2015年にも日本の未来が持続可能であることを期待しながら終わりにする。

参考文献

- ・ 『Country Profile 2005, United Arab Emirates』 The Economist Intelligence Unit.
- ・ 『中小企業白書2008年版』 中小企業庁
- ・ 『先進複合型経済ゾーンの成功要因』 SERI

インターネットリソース

- ・ 「UN Comtrade 2007」 UN Comtrade
- ・ 「Data and Statistics」 International Monetary Fund
- ・ 外交政策「日本のFTA戦略」 外務省
- ・ 「文部科学統計要覧平成15, 16, 17, 18年版」 文部科学省
- ・ 「国際交流関係統計資料」 東京大学